



在イラン日本国大使館

イラン情勢分析

令和6年8月22日

駐イラン・イスラム共和国特命全権大使

塚田 玉樹

目次

- I. イラン関連の出来事（2023年-2025年）
- II. 第14期大統領選挙 経緯と意義
- III. ペゼシュキアン新政権の方向性と閣僚の顔ぶれ
- IV. イラン外交
 - 1. ガザ情勢を巡る動向
 - 2. 対近隣諸国関係
 - 3. イランの核問題
- V. イラン経済
 - 1. マクロ経済指標
 - 2. 第7次五カ年開発計画
 - 3. 国家予算分析
 - 4. 対外貿易
 - 5. エネルギー
- Appendix. イラン国概要

I イラン関連の主な出来事

- | | |
|----------|---|
| 2023年10月 | ➤ ハマス等による対イスラエル攻撃 |
| 2024年1月 | ➤ イラン南東部ケルマーン州におけるISによる爆発事案 |
| 3月 | ➤ 第12期イラン国会議員選挙／第6期専門家会議選挙 |
| 4月 | ➤ <u>在シリア・イラン権益に対する攻撃により革命ガード軍事顧問が死亡、イランによる対イスラエル報復</u> （イランによる初めてのミサイル等を用いた対イスラエル直接攻撃） |
| 5月 | ➤ <u>ライースィ大統領、イラン外相他が搭乗するヘリ墜落、搭乗者全員が死亡</u> |
| 6月 | ➤ <u>第14期イラン大統領選挙</u> （ペゼシュキアン大統領（改革派）の当選（決選投票は7/5）） |
| 7月 | ➤ <u>ペゼシュキアン大統領宣誓式</u> （於：テヘラン。柘植副大臣（総理特使）出席）
➤ <u>テヘランにおけるハニーヤ・ハマス政治局長（当時）の暗殺</u> |
| 9月 | ➤ IAEA理事会及び総会（於：ウィーン）／国連総会（於：ニューヨーク） |
| 11月 | ➤ 米国大統領選挙 |
| 2025年1月 | ➤ 米国新大統領就任式 |
| 10月 | ➤ <u>核合意「終了の日」</u> |

Ⅱ 第14期大統領選挙 経緯と意義

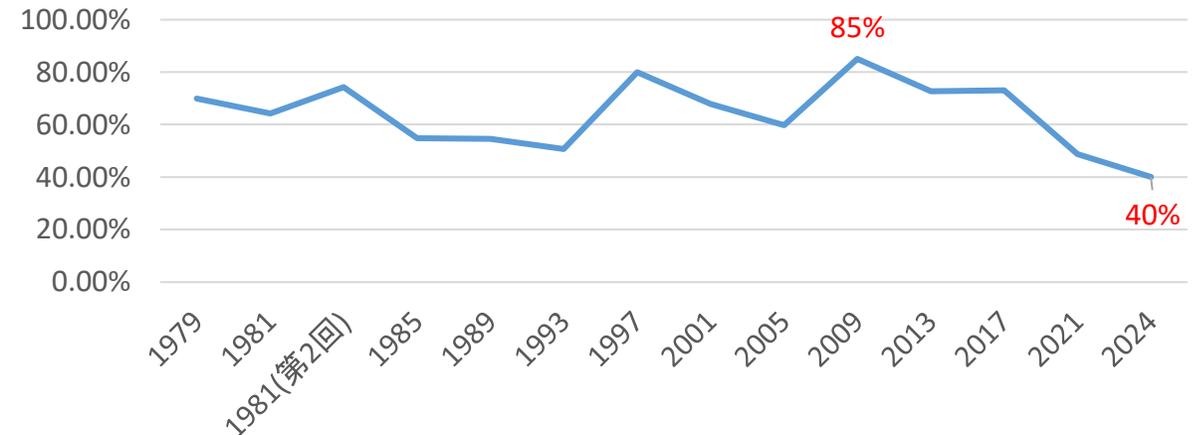
1 経緯 (ライースイ大統領死去を受け、1年前倒し、短期間で行われた(全プロセス50日間))

- 5月19日 ➤ ライースイ大統領らが搭乗するヘリがイラン西部で墜落
- 5月20日 ➤ ライースイ大統領を含む搭乗者全員の死亡が発表
- 5月30日 ➤ 候補者登録を含む大統領選挙プロセスの開始
- 6月3日 ➤ 候補者登録終了
- 6月9日 ➤ 資格審査終了。ペゼシュキアン元厚生相(改革派系)を含む6名の資格が認められる(保守派「5」対改革派系「1」の構図)
- 6月28日 ➤ **第1回投票。投票率は約40%**
 - ペゼシュキアン候補(改革派)約1041万票
 - ジャリリ候補(強硬派)約947万票
 - **単独で過半数を取る候補が現れなかったため決選投票へ**
- 7月5日 ➤ **決選投票。投票率は49.8%**
 - ペゼシュキアン候補(改革派系)約1638万票
 - ジャリリ候補(保守派(強硬))約1353万票
 - **ペゼシュキアン候補が当選**

2 意義

- 近年の選挙で革命(1979年)後最低の投票率が続く中、改革派系候補者の立候補資格が認められ、「競争的選挙」となったことで、**決選投票では投票率が向上**
- **改革派系大統領の登場は19年ぶり**(ハタミ大統領(当時)の任期は2005年まで)
- 決選投票では、ペゼシュキアン元厚生大臣(改革派系)とジャリリ公益評議会委員(保守派(強硬))との間で、「**変化**」か、「**現状維持**」かとの論点の対立が明確となり、「**変化**」を主張したペゼシュキアン氏が勝利。

イラン大統領選挙投票率の推移



ペゼシュキアン氏の方針ポイント

外交

- ✓ あらゆる国との関係に均衡を生み出すことによる機会主導の政策を追求。
- ✓ 緊張緩和のための誠実な努力を歓迎し、誠意には誠意で応える。
- ✓ アラブ、イスラム諸国含む、近隣諸国との関係強化を追求。
- ✓ 中国、ロシアとの戦略的な、均衡のとれた双方向的関係を追求。
- ✓ 欧州諸国との建設的な対話にエンゲージする。
- ✓ 国民の後ろ盾によって、核合意復活、制裁、その他の銀行の障害解消も可能。
- ✓ 米国は現実を認識し、イランが圧力に応じないことをきっぱり理解する必要あり。
- ✓ 近隣アラブ諸国に対し、ガザにおける恒久的停戦を実現するよう促す。

経済・社会

- ✓ 国民が(経済状況)を心配しており、不満を持っている。この経済状況が止められなければ問題に直面する。
- ✓ 開発計画を、最高指導者が発表したマクロ計画に基づいて実施しなければならない。
- ✓ 我々は人々と和解しなければならない。国民をこの国の資産として見なければならない。
- ✓ 外交政策は、世界における我々のビジネスマンや経済人のための下地を用意するものでなければならない。
- ✓ 公正と権利を信じる。権利には女性、部族、人種、民族が含まれる。私はそれを守るだろう。



第9代大統領マスウード・ペゼシュキアン



ハメネイ最高指導者

- 「ペゼシュキアン氏の成功は皆の成功。皆は大統領を助けなければならない」
- 「名誉ある手段で制裁解除可能。それ以上に制裁を無効化出来る。」
(7/21演説)

Ⅲ ペゼシキアン新政権の方向性と閣僚の顔ぶれ - 2

保守派、改革派双方からテクノクラートを集めた「国民団結政府」

副大統領 ／顧問

(国会による承認を必要とせず大統領が直接任命)

- **アーレフ**第一副大統領
- **エスラーミ**副大統領兼原子力庁長官(継続)
- **ベフルーズ**アーザル女性家族担当副大統領(女性)
- **タイエブ**ニア大統領上級顧問(新設)
- **ザリーフ**大統領顧問(戦略担当副大統領として任命されるも辞意を表明)

主な閣僚

外交・安全保障

- **アラグチ**外相(元駐日大使、元核交渉責任者)
- **ナスィール**ザーデ国防軍需大臣

経済

- **ヘンマティ**経済財務大臣
- **サーデク**運輸・住宅都市建設大臣(女性)
- **パーク**ネジャード石油大臣
- **アリー**アーバディ・エネルギー大臣

文化・スポーツ

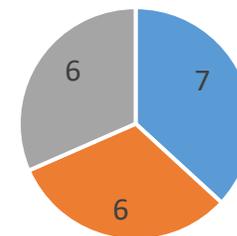
- **サーレヒ**文化・イスラム指導大臣
- **サーレヒ**アミーリー文化遺産・観光・手工芸大臣

司法・情報

- **ラヒーミ**司法大臣(留任)
- **ハティーブ**情報大臣(留任)

※名前が**オレンジ**は**ライースィ**政権の公職経験者、**青**は**ローハニ**政権または**ハタミ**政権の公職経験者

新閣僚候補者の内訳



■ 改革派・穏健派 ■ 保守派 ■ その他

閣僚候補者の年齢

最高年齢	ヘンマティ経済財務大臣(67歳)
最低年齢	サーデク運輸・住宅都市建設大臣及びハーシェミー通信情報技術大臣(48歳)
平均年齢	59.68歳

✓ 任命された副大統領のうち女性は1名、推薦された新閣僚のうち女性は1名

8月21日、国会の信任投票にて全員信任(不信任なく、一度に全員信任されるのは23年ぶり)。

主要閣僚候補者等の横顔と政策方針

外交・安全保障



✓ アラグチ外相

1962年生まれ、テヘラン州出身。元駐日イラン大使、ローハニ政権で元外務省法律・国際問題担当次官、元外務省政務担当次官(筆頭次官)、現外交戦略評議会書記。

「制裁解除交渉を名誉ある手段で、気高い方法で追求することが第14期政府外務省の任務となるだろう。」

経済



✓ ヘンマティ経済財務大臣

1956年生まれ、ハマダーン州出身。元イラン中央保険会社総裁、元イラン中央銀行総裁(ローハニ政権期)。2021年、第13期大統領選挙に立候補するもライースィ候補に敗れる。今年の大統領選挙に立候補するも資格却下。

「経済問題解消のための努力を、正しいガバナンス、国会議員の支援、人々と外国との交流の下で行うであろう。」



✓ タイエブニア大統領上級顧問

1960年生まれ、イスファハン出身。ローハニ政権期には経済財務大臣を務め、日イラン投資協定署名のために訪日し、岸田外相(当時)と会談。

「私は貧困を恐れていないが、イラン国民への悪い計画を恐れている。」



2016年、日イラン投資協定署名に際し握手を交わすタイエブニア経済財務大臣(当時)と岸田外相(当時)

主な副大統領／主要閣僚候補者の横顔と政策方針

文化・スポーツ



✓ サーレヒ文化・イスラム指導大臣

1964年マシュハド生まれ。元文化・イスラム指導大臣(ローハニ政権)。最高指導者名代兼「エツテラーアート」社主。現イスラム諸学派国際大学学長。

「我々は変化・変革した女性社会を見ないわけにはいかない。女性は雇用を求めており、女性の中・上級のマネジメントへの参加、生活スタイル、個人・社会的権利に対する期待が生じている。」



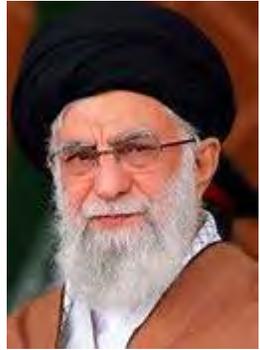
✓ サーレヒアミーリー文化遺産・観光・手工芸大臣

1961年生まれ。元青年スポーツ大臣代行(ローハニ政権)、元イラン・オリンピック連盟会長。2021年東京五輪の際に、イラン・オリンピック連盟会長として、ソルタニーファル・スポーツ青年相(当時)と訪日し、萩生田文部科学大臣(当時)及び山下日本オリンピック委員会会長との会談に同席。

同大臣は信任投票において、高い進歩が望める完了途中のプロジェクトに資金を投入すると発言。公約に、デジタルビジネス及びスタートアップ事業の支援、沿岸観光と海洋経済の発展、バーザールや複合施設の創設、国内外の手工芸品展示会の開催などによる民間部門の参加を掲げた。

IV イラン外交 - ① ガザ情勢を巡る動向 - 1

7月31日(水)未明、「ペゼシュキアン大統領宣誓式に出席するためイランを訪問していたハニーヤ・ハマス政治局長が滞在先の宿舎で殺害」されたとされる。



ハメネイ最高指導者(7月31日)

- ✓ シオニスト体制は、我々の親愛なる客人を殉教させ我々を悲しませたが、自らの厳しい懲罰の下地も用意した。
- ✓ 我々は、イランの領域で起こったこの辛く厳しい出来事において、ハニーヤ氏の血の復讐を自らの義務と考える。



殺害された、ハニーヤ・ハマス政治局長



米メディアによりハニーヤ氏が宿泊していたと報じられているテヘラン市北部の戦傷者向け宿泊施設(IRGCが管理)



バーゲリキャニ外相代行(8月5日駐イラン外交団向けブリーフにて)

- ✓ ハニーヤ氏はイランの領土内で攻撃された。これは、イランの主権に対する不当かつ違法な侵害である。
- ✓ イランは自らの利益、領土一体性、主権を守るための回答を行う権利を有している。



革命ガード消息筋(8月3日付革命ガード系「タスニーム」通信)

- ✓ (NYT紙が「ハニーヤ氏は宿泊先建物内に設置されていた爆弾の爆発によって死亡した」と報じたことに対し) 同報道は嘘に溢れており、報道や広報の価値がない。ハニーヤ氏の遺体や事故現場は、外からの飛翔体が、無人機やその他の運搬物体によって建物内に侵入し、爆発を生じさせたことを示している。したがって、このテロは、人的要因や爆弾の設置によるものではなく、テロリスト的な新たな技術が使用されたものである。

IV イラン外交 - ① ガザ情勢を巡る動向 - 2



バーゲリ軍統合参謀本部長 (8月1日付イラン学生通信他)

- ✓ 抵抗の枢軸と我々によってこの血の復讐をどのように行うかは、検討中の事項である。必ずそれは行われるであろう。様々な措置がとられなければならない、シオニスト達は必ず後悔するだろう。



モハンマド・サドル公益評議会委員 (改革派系) (8月3日付ニュースサイト「エンテハーブ」)

- ✓ 我々は現下の機微な状況と(ペゼシュキアン)政府発足の状況の中で、(イスラエルに対する)回答を急いではない。自分は、今日や明日に(イスラエルに対する)回答が行われるとは思わない。
- ✓ 我々は、イスラエルに対する断固とした回答を行うと同時に、**イスラエルの罨にはまらないように気をつけなければならない。**



ナーイーニ革命ガード報道官 (8月20日付「タスニーム」通信 於:記者会見)

- ✓ (イスラエルに対する回答までの) 時間は我々の権限内にあり、この回答を待つ期間は長いかもしれない。イランの回答は過去の繰り返しではない可能性がある。 回答のシナリオは一様ではない。
- ✓ イランは、停戦のための誠実な措置を歓迎する。諸条件の検討がなされなければならない、回答のタイミングと態様は、条件と司令官の熟慮次第である。

ハメネイ最高指導者 (8月14日付最高指導者事務所HP)

- ✓ 戦場における心理戦の敵の目的は、恐怖や撤退をもたらすことである。
- ✓ コーランの解釈によれば、非戦術的撤退は、軍事的な場であろうと、政治、プロパガンダや経済の場であろうと、いかなる戦場においても神の怒りをもたらす。
- ✓ すなわち、戦術的撤退は前進と同じであり、問題はない。



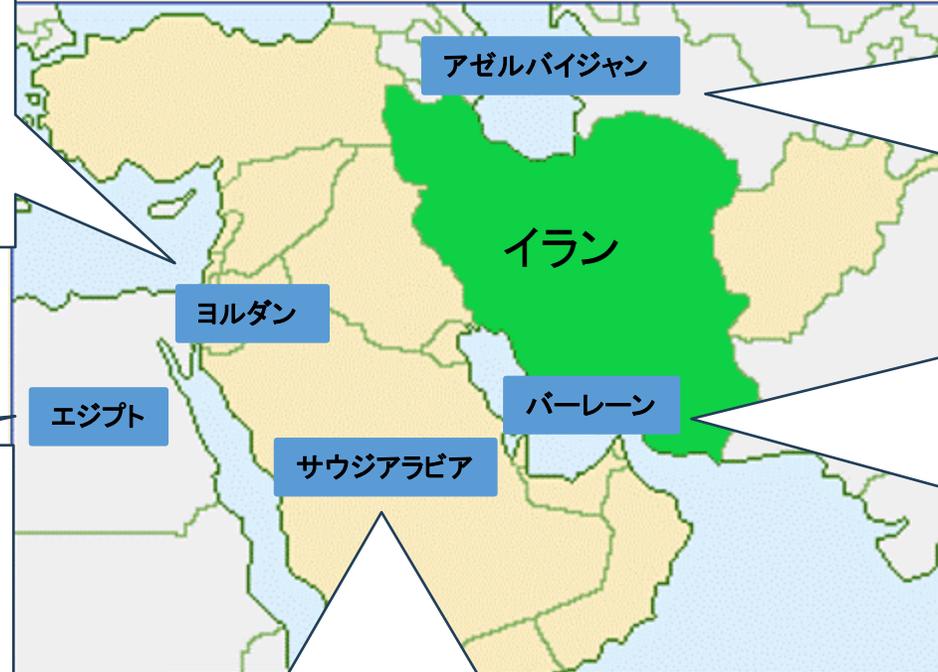
IV イラン外交 - ② 対近隣諸国関係

対ヨルダン関係

7月のハニーヤ・ハマス政治局長の暗殺後、サファディ外相がイランを訪問し、ペゼシュキアン大統領及びバーゲリキャニ外相代行と意見交換。

対エジプト関係

5月の故ラースィ元大統領の葬儀にシュクリ外相(当時)が出席。イスラム革命以降初めてのエジプト外相によるイラン訪問となり、マージンではバイ会談も行われた。



対アゼルバイジャン関係

2024年7月、およそ1年半ぶりに在イラン・アゼルバイジャン大使館が再開。同館は2023年1月に、警備員1名の死亡を伴う発砲事件の発生後、外交官を待避させていた。発砲事件は個人的動機によるものとみられている。

対バーレーン関係

6月にテヘランで行われたACD閣僚級会合にザヤーニ・バーレーン外相が出席し、マージンではバイ会談も行われた。会談両国は、「会談において両外相は、政治関係をどのように開始させるか検討するための二国間協議開始に必要なメカニズムを構築することに合意した」と発表。

対サウジアラビア関係

2023年3月の国交正常化に伴い、二国間交流が正式に再開。在イラン・サウジ大使館がテヘラン北部のエスピナス・パレス・ホテルで再開したほか、イラン側も駐サウジ大使を派遣。

IV イラン外交 - ③ イランの核問題

1 背景・経緯

2002年 イランによる未申告の核関連活動が発覚。

2006年以降、対イラン安保理決議(計6本)が採択。米国・EUによる制裁が強化。

2015年 イラン核合意(JCPOA)が成立。2016年1月に履行開始。イランの核関連活動への制約と引き換えに、過去の対イラン安保理決議を「終了」(実態上、休眠)、米・EUによる制裁を解除。

2018年 米国(トランプ政権)が核合意から離脱し、対イラン制裁を復活。

2019年以降、イランは核合意上のコミットメント(核活動の制約等)を低減。

2021年以降、バイデン政権発足後、米イラン双方の間接協議が断続的に実施。

2022年8月以降、間接協議中断。イランは核関連活動拡大を継続。現時点で、核合意復帰に向けた具体的進捗なし。

2025年10月 核合意「終了の日」到来予定。その前の、E3(英仏独)による「スナップバック」(過去の対イラン安保理決議の復活)及び、これに対するイランのNPT離脱の可能性も。

2 イランの核関連活動の現状

➤ 濃縮ウラン貯蔵量(※JCPOAの規定では上限300キロ、上限3.67%に制約されていた。)

• 濃縮度20%までが751.3キロ(本年6月時点。2月のIAEA報告時から39.1キロ増)

• 濃縮度60%までが142.1キロ(本年6月時点。2月のIAEA報告時から20.6キロ増)

(注:核兵器1個分には90%の濃縮ウランが約25kgが必要とされる。)

➤ 核関連活動の透明性措置

• 追加議定書(IAEAの抜打ち査察等)を含むJCPOA上の透明性措置を停止するイランの決定(2021年2月)から3年以上経過。一部の査察官の指名撤回等。IAEAの監視・検証能力に深刻な影響。

(注:これらに加え、過去の未申告の核物質・核関連活動に関する未解決の保障措置問題もあり。)

3 米・イランの立場、見方

➤ ブリンケン米国務長官:「イランは、1~2週間で核兵器1個分の高濃縮ウラン取得が可能」(7/19)

➤ ハラズィ外交関係戦略評議会議長:「イスラエルが核で脅すなら、核ドクトリンを見直さざるを得ない」(5/13)(注:イランの公式の立場は、自国の原子力計画は平和目的であり、核兵器は追求しないとのもの。)

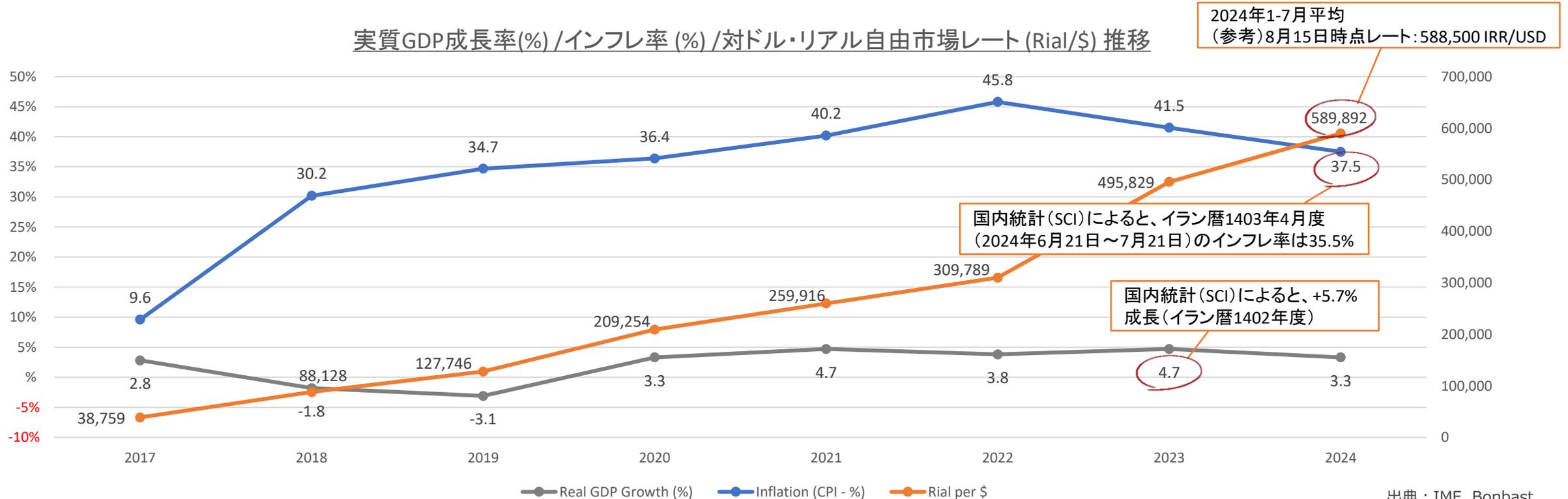
➤ アラグチ外相候補「国家に制裁圧力の鎖をくぐり抜けさせること、及び、荣誉ある手段による制裁解除に向けた努力」(8/14)(注:国会関連委員会に提出した同外相候補の計画書に記載。)

V イラン経済 - ① マクロ経済指標

イラン経済は、過去の原油収入に頼り切った経済構造から抜け出すことが叶わず、米国制裁強化以降、**恒常的な財政赤字、生産投資の不足、高止まりするインフレ率等、構造的な問題を多く抱える**

- IMFの統計では実質GDP成長率、インフレ率共にここ数年改善傾向にあるも、IMFや世銀等の国際的統計機関の数値についても他国と異なりCBI（イラン中銀）やSCI（イラン統計センター）といった国内統計機関の数値をベースとしたものに過ぎず、その数値の信頼性には疑問が残る
 - イランリアル自由市場レートは2024年4月以降の**イスラエルとの緊張関係により一層のリアル安が進行**。当局の介入があったとの報道もあり
- ペゼシュキアン新政権の下、①歳入を限定させる根本的な要因となっている**米国制裁の緩和**、もしくは②**自力で財政改革（有限な歳入の適切な資源配分による財政赤字の改善）**、**経済の多様化、金融改革（不安定な物価や金融システムの安定による管理経済からの脱却）**を推し進めることが出来るかがイラン経済の今後を占う試金石

実質GDP成長率(%) / インフレ率(%) / 対ドル・リアル自由市場レート (Rial/\$) 推移



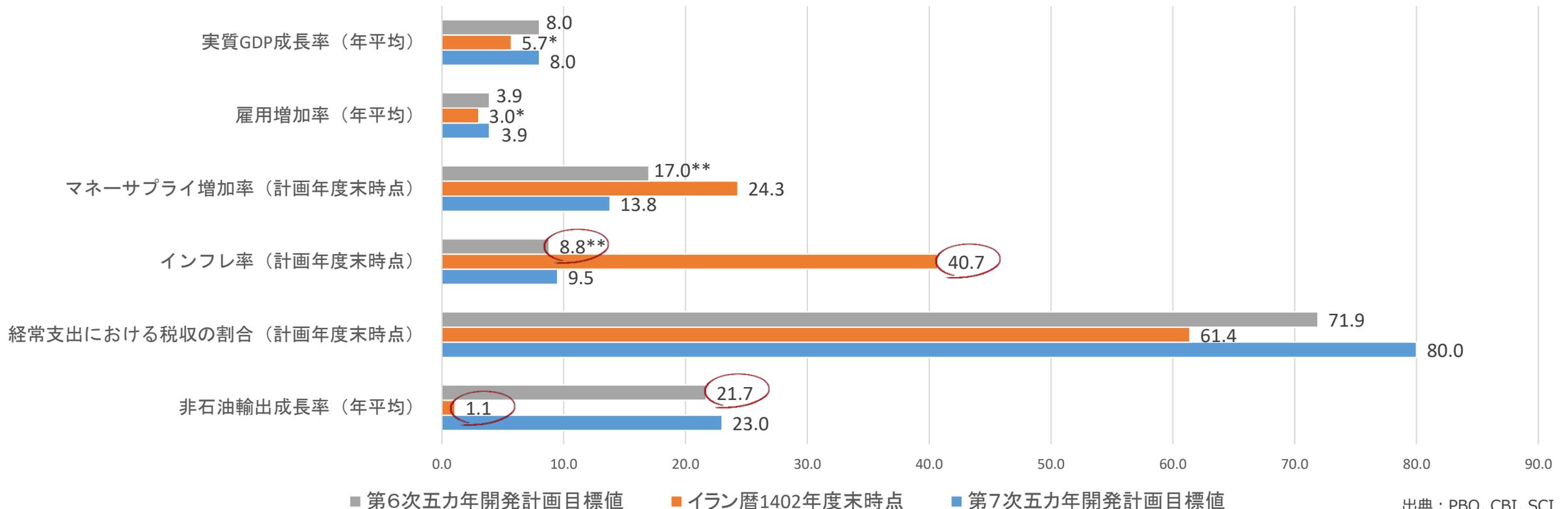
V イラン経済 - ② 第7次五カ年開発計画

第6次五カ年開発計画（イラン暦1396～1400年）は、続く五カ年開発計画策定の遅れによりイラン暦1402年度末まで2年の延長。イラン暦1403年度に入ってから4ヶ月が過ぎた段階でようやく第7次五カ年開発計画（イラン暦1403～1407年）が最終的に策定

- 当初計画より2年の猶予が与えられたにも関わらずイラン暦1402年度末時点で、主要経済指標の目標値には到底及ばず。特に**インフレ率は目標値8.8%に対し足元の実績は40.7%、非石油輸出成長率についても目標値21.7%成長に対し実績は1.1%と大きな乖離を確認**
- **第7次五カ年開発計画においては、足元の実績数値を踏まえて現実的な水準に見直すどころか、全ての主要指標に関して前計画と同等もしくはは更に高い目標値を掲げる形となっており、その達成には大きな疑問が残る**

五カ年開発計画主要指標目標値/達成率比較(%)

* 対前年（イラン暦1401年度）比成長率
** 計画期間中年平均増加率目標値



V イラン経済 - ③ 国家予算分析

PBO（計画予算庁）はイラン暦1400年度から現在まで国家予算の実績数値は開示しておらず、**詳細情報にアクセス出来ない状況が継続**

➤ 報道ベースではイラン暦1402年度実績として、原油関連収入は対予算法比で83%と未達であった一方、**税収は前年比59.2%増と強気の予算法前提に対し、これを更に上回り108%の達成率となった**。当局はこれまで課税を逃れてきた対象に対する適切な課税によるものと説明

イラン暦1403年度予算法は、同年度が開始して4ヶ月後に国会で承認。財政赤字が拡大を続ける中、現実的な歳入見込みの策定を企図し例年と策定プロセスを変更したことが混乱を招いた模様。**原油・ガス収入について価格前提を1バレル当たり65ユーロ、輸出量前提を1日当たり135万バレルと現実的な数値に見直し、その補填を税収という安定的な収入に変更したという点では、一定程度現実的な歳入見込みとなったと評価出来る**

➤ 一方、予算策定最終段階で手当てされる見込みの無い歳出が計上され、結局のところ歳出超過という根本的な構造は大きく変わらず。**引き続き歳入不足による生産投資低迷、国債発行による赤字補填、そしてこれに伴うマネタリーベースの増加によるインフレが継続することが予見される**

イラン暦1402-03年度予算法分析(兆リアル)

(参考) 1,000兆リアル≒16.7億ドル、25,620兆リアル≒427億ドル*
日本の一般会計予算(令和6年度)≒112兆円≒7,626億ドル
*60万リアル/ドルの自由市場レートで計算した場合

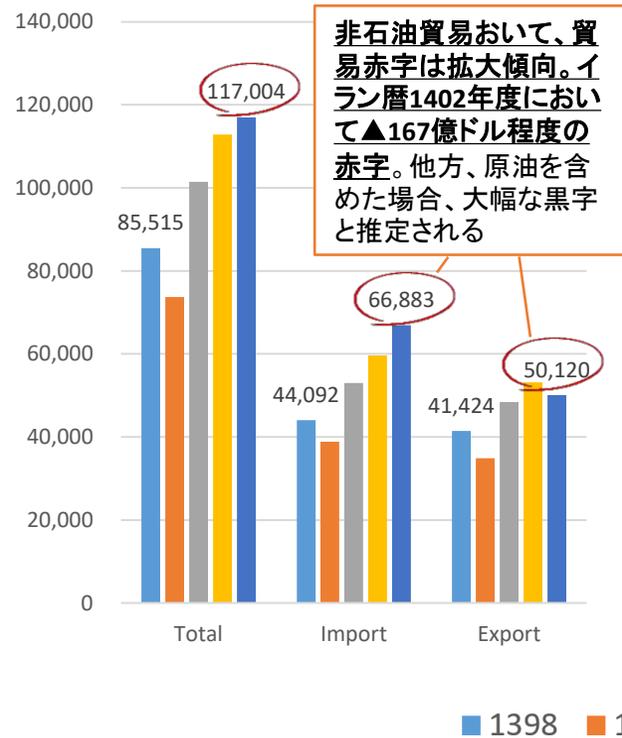
歳入の部				歳出の部			
	1402	1403	増加率		1402	1403	増加率
	予算法	予算法	1403 vs 02		予算法	予算法	1403 vs 02
一般予算歳入	20,823	25,620	23.0%	一般予算歳出	20,823	25,620	23.0%
經常収入	10,541	15,983	51.6%	經常支出	15,088	18,787	24.5%
税収	8,945	13,645	52.6%	公務員給与			
政府所有権に関するロイヤリティ収入	1,045	1,349	29.1%	社会保障支出			
その他	551	989	79.5%	その他			
資本収入	7,322	6,446	-12.0%	資本支出	3,750	4,000	6.7%
原油・ガス販売収入	6,238	5,827	-6.6%	建築等			
政府資産売却収入	1,084	618	-43.0%	機械装置等			
その他	0	0	0.0%	その他			
金融収入	2,960	3,192	7.8%	金融支出	1,985	2,833	42.7%
国債発行収入	1,870	2,546	36.1%	国債償還	1,712	2,491	45.5%
政府系企業株式売却収入	1,060	600	-43.4%	銀行借入元本返済	13	56	324.6%
NDF引き出し	0	0	-	過年度未払金債務	40	81	101.6%
その他	30	46	52.6%	その他	219	205	-6.6%
各省独占歳入	1,812	2,751	51.9%	各省独占歳出	1,812	2,751	51.9%
政府系企業・銀行歳入	28,839	37,416	29.7%	政府系企業・銀行歳出	28,839	37,416	29.7%
重複控除	1,527	1,200	-21.4%	重複控除	1,527	1,200	-21.4%
総歳入	49,947	64,587	29.3%	総歳出	49,947	64,587	29.3%

V イラン経済 - ④ 対外貿易

イランの**非石油貿易金額は輸入増加に牽引される形で年々拡大傾向**。イラン暦1402年度の非石油貿易金額は1,170億ドルに達し、直近5カ年の年平均成長率は8.2%と堅調に推移。他方、**輸出に関しては主要輸出品である石化製品の国際的価格下落に伴い、足元で伸び悩み**。（直近5カ年の年平均成長率は輸入が11.0%に対し、輸出は4.9%。イラン暦1402年度において輸出は対前年で5.7%減）

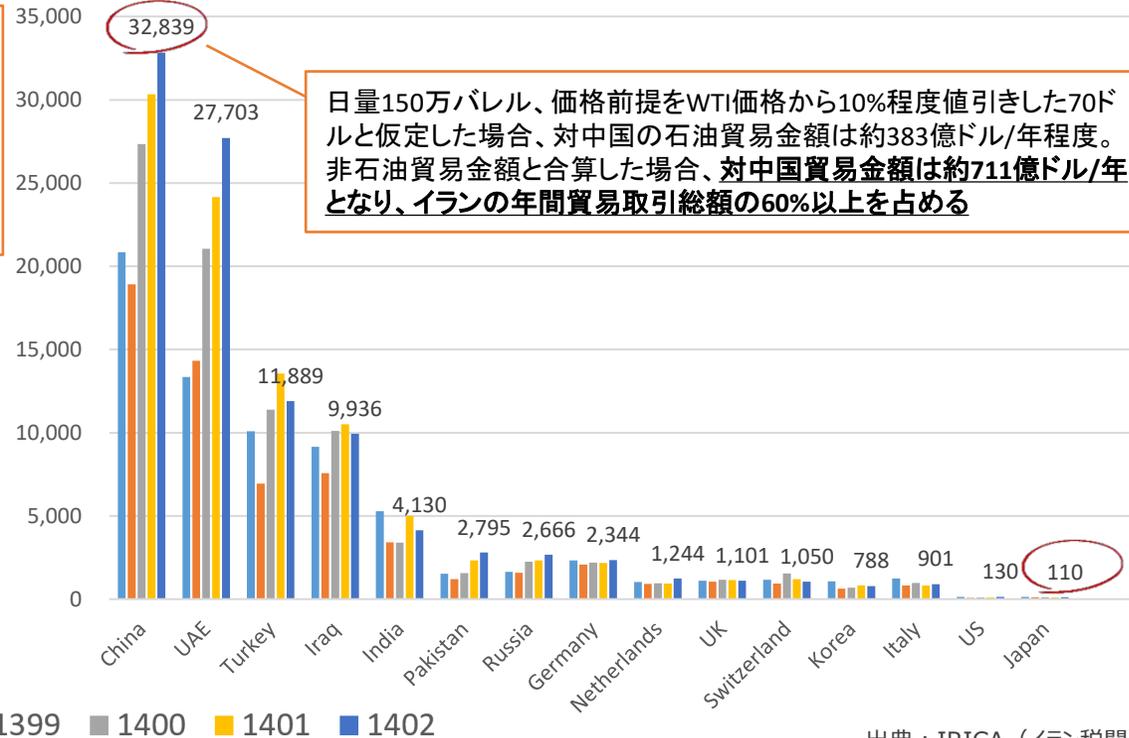
- **中国・ロシアに加え、UAE・トルコ・イラクといった近隣諸国との接近が顕著**であり、取引額が拡大
- また、**西側諸国についても、制裁下において人道支援や食料品といった制裁対象外の分野で一定程度の取引を継続している国が多数存在**。日本の対イラン貿易額はイラン暦1402年度において1.1億ドルに留まり、外交関係の無い米国よりも少ない
- 公表データは無いものの、国内報道ベースでは2024年6月時点で**日量150万バレル程度が輸出されており、その殆どが中国向けと推定**される

非石油貿易金額推移(百万ドル)



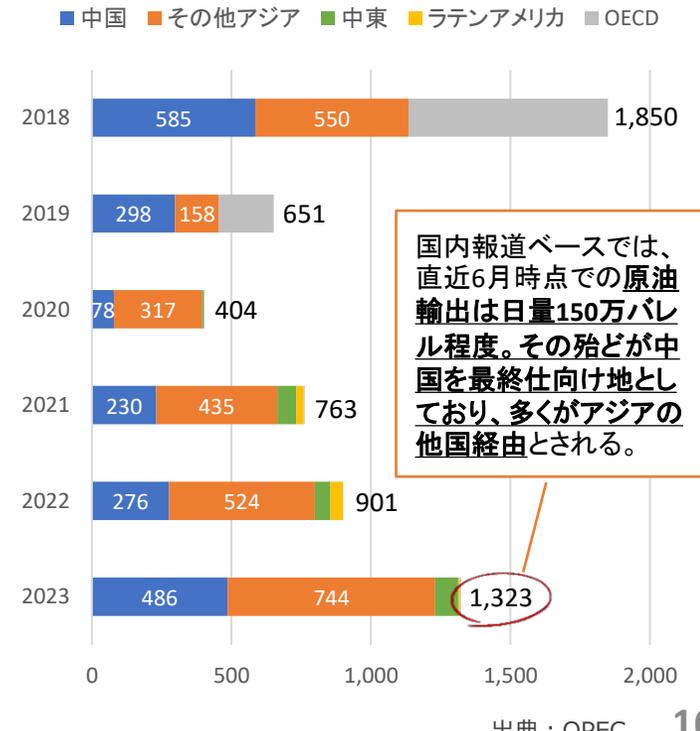
非石油貿易において、貿易赤字は拡大傾向。イラン暦1402年度において▲167億ドル程度の赤字。他方、原油を含めた場合、大幅な黒字と推定される

国別対イラン非石油貿易金額推移(百万ドル)



日量150万バレル、価格前提をWTI価格から10%程度値引きした70ドルと仮定した場合、対中国の石油貿易金額は約383億ドル/年程度。非石油貿易金額と合算した場合、**対中国貿易金額は約711億ドル/年となり、イランの年間貿易取引総額の60%以上を占める**

国別原油輸出量(千バレル/日)

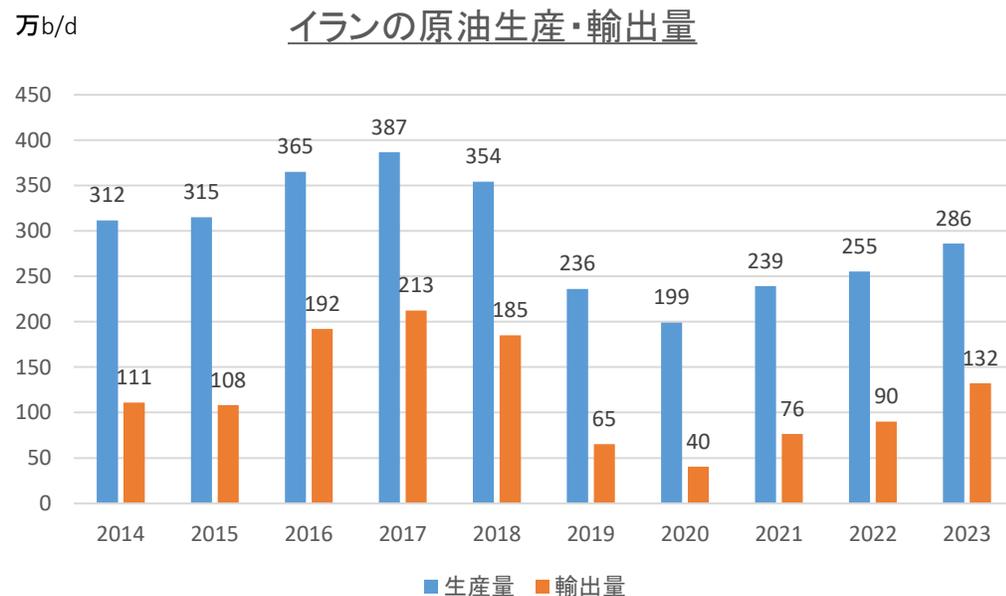


国内報道ベースでは、直近6月時点での**原油輸出は日量150万バレル程度**。その殆どが**中国を最終仕向け地としており、多くがアジアの他国経由**とされる。

V イラン経済 - ⑤ エネルギー

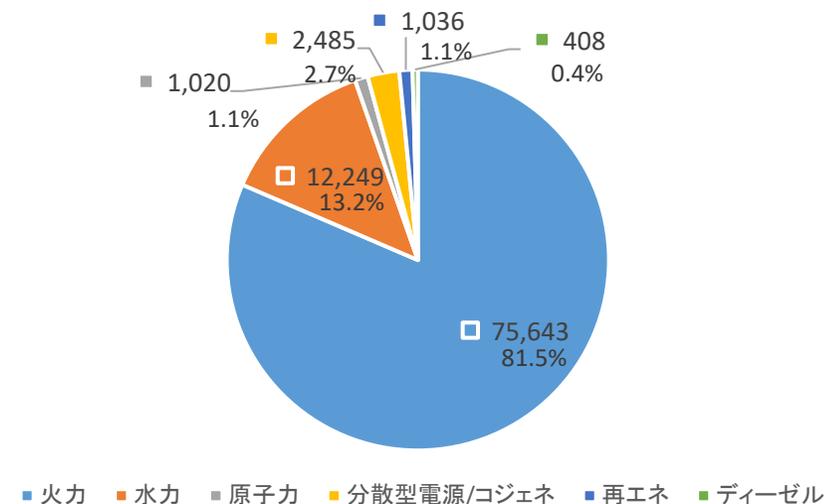
原油確認埋蔵量世界第3位、天然ガス確認埋蔵量世界第2位の資源大国。2021年以降、**主に中国向けの原油輸出が拡大しており**、生産量も拡大傾向にある。天然ガスは**旺盛な国内需要により国内消費が9割近くを占める**

- 2024年6月、イラン国営ガス会社（NIGC）は露・ガスプロムとの間で**ロシア産ガスをパイプライン（カスピ海縦断）で供給する覚書を交わした**。**日量3億立方メートルのガス供給に30年間コミット**するものであり、イラン側としては**国内で逼迫するガス需給に貢献**するとともに、余剰分はトルコ、イラク、パキスタン、アルメニア等**近隣諸国への輸出を模索**。他方、ロシア側はウクライナ侵攻以降の制裁により欧州ガス市場から締め出される中で、**イランを新たなガス供給先として確保**を試みるもの。ガスプロムは2023年に赤字に転落しており、パイプラインの建設にあたり資金面・技術面で同社がどこまで負担を負うことができるか等、将来的な供給に向けて課題は山積
- 2024年7月以降、気温40度を超える日が続く中、**イランの複数の州で電力不足に伴う計画停電が行われ、政府機関やオフィスの閉鎖が頻発**
- イラン暦1402年度のエネルギー別発電設備容量は、ガスを中心とした**火力発電が81.5%（7.5万MW）**、水力発電が13.2%（1.2万MW）、再エネが1.1%（1,036MW）。第7次五カ年開発計画では再エネの拡大を掲げるも、イランはパリ協定に批准しておらずネットゼロ目標も設定していないことから、**再エネ拡大に向けた政府の取組方向性は未知数**



出典：OPEC

イラン暦1402年度エネルギー別発電設備容量(MW)



出典：イラン エネルギー省

Appendix 1 - イラン国概要

更新：2024年8月21日

- 約8,980万の人口（教育水準の高い若年層、消費意欲の高い中間層）と豊富な天然資源（石油、ガス埋蔵量、それぞれ世界3位、2位（OPEC））や観光資源を有し、地理的にも南アジア、湾岸、中央アジア、コーカサス諸国間のコネクティビティ・ハブとなり得るシーア派の地域大国。
- イスラム法学者が統治を行う立憲共和制。米国とは1979年以降国交関係断絶、日本とは伝統的友好関係（「日章丸事件」「おしん」）。

I 概要

- 1979年、イスラム革命勃発。イラン・イスラム共和国が成立。ホメイニ師が初代最高指導者。
- イスラム法学者を中核とする権力構造。「体制」：最高指導者（85歳）、憲法擁護評議会（ジャンナティ書記、97歳）、専門家会議（ケルマーニ議長、93歳）、公益評議会（ラリジャニ（三男）議長、61歳）間でのチェック&バランスを基盤としつつ、民意を反映させるため立法府、大統領（「政権」：行政府）は民選。司法権長は最高指導者任命。最高指導者は国軍最高司令官。
- 1989年、初代最高指導者のホメイニ師が死去。ハメネイ師が2代目の最高指導者に選出。
- 2024年7月、ペゼシュキアン大統領（改革派系）が就任（任期4年）。

II 二国間関係

(1) 政治

外交関係樹立90周年となる2019年には安倍総理（当時）、ローハニ大統領（当時）間での相互訪問が実現（日本の総理のイラン訪問は41年ぶり。イラン大統領の訪日は19年ぶり）。その後も、2021年7月に茂木外務大臣（当時）がイランを訪問し、2023年8月にはアミール・アブドラヒアン外相（当時）が訪日した。2024年、ペゼシュキアン大統領の当選にあたり首脳電話会談が行われたほか、外相間でも現在までに2回の電話会談を実施。また、7月の大統領宣誓式にあたっては、柘植外務副大臣が総理特使として出席し、ペゼシュキアン大統領への表敬も行った。

(2) 経済

2018年の米国のイラン核合意離脱及び米国の対イラン制裁の強化後、原油や石油製品の輸入はゼロに。また、日本の対イラン輸出も激減。日・イラン間の貿易量はピーク時（2008年）には約200億ドルに達していたが、2023年時点で約1億ドルにまで減少。

(3) 人道協力

2021年-22年、コロナ禍の下、日本はイランに対し430万回分のワクチン、4千万ドル分の医療機器、医薬品を供与。イラン国内のアフガニスタン難民（推計4-6百万人）支援のため、過去40年間で累計1億ドル分の支援を継続。



国旗



国章

面積	約164万8千km ² （日本の約4.4倍）
人口	約8,980万人（UNFPA 世界人口白書2024）
首都	テヘラン
人種	ペルシャ人（他にアゼリ系トルコ人、クルド人、アラブ人等）
言語	ペルシャ語、トルコ語、クルド語等
宗教	イスラム教（主にシーア派）、他にキリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教等
政体	イスラム共和制
最高指導者	セイエド・アリー・ハメネイ
議会	一院制（定数290 任期4年）
議長	モハンマドバーゲル・ガリバーフ
政府	大統領 マスワード・ペゼシュキアン 外務大臣 セイエド・アッバース・アラグチ 石油大臣 モフセン・パークネジャード 経済財務大臣 アブドルナーセル・ヘンマティ 商業・工業鉱山大臣 モハンマド・アターバク
名目GDP	4,035億ドル（per capita：4,660ドル）（2023 IMF）
石油埋蔵量	2,086億バレル（世界シェア：13% 世界3位）（2023 OPEC）
石油生産量	285万B/D（世界シェア：3.9% 世界8位）（同上）
天然ガス埋蔵量	33.9兆m ³ （世界シェア：16.4% 世界2位）（同上）
天然ガス生産量	2,750億m ³ （世界シェア：6.4% 世界3位）（同上）
二国間貿易額	約1.1億ドル（対イラン輸出：約1.0億ドル、同輸入：約0.1億ドル）（イラン暦1402年度、イラン税関）
進出日系企業	21社（2023年10月時点）



- 1954年9月29日(69歳)生まれ。
- イラン北西部の西アゼルバイジャン州出身(父はアゼリ族(トルコ系)、母はクルド族)。
- ハタミ改革派政権(1997年から2005年)で厚生大臣を務めた穏健な改革派の政治家。
- 経済腐敗とは無縁の清廉で誠実な人柄、敬けんなイスラム教徒として知られる。
- 心臓外科の専門医師。イラン・イラク戦争で戦線の医療部隊責任者を務めた後、イラン医科大で一般外科、テヘラン医科大で心臓外科コースを修了、タブリーズ医科大学学長等を務めた。
- 妻と子供1人を亡くし、男手1つで子供2人を育てた。自ら息子、現地住民とともに僻地に医療施設を多数建設したエピソード等あり。
- 5期連続して国会議員(2008年から2024年の16年間)、2016年から2020年、国会副議長。

第9代大統領マスウード・ペゼシュキアン



新外相セイエド・アッバス・アラグチ

- 1962年12月5日(61歳)生まれ。
- テヘラン州出身。駐フィンランド大使、外務省付属国際関係大学学長などを経て、2008年から2011年まで駐日イラン大使。その後、外務省法律・国際問題担当次官、外務省政務担当次官、外務大臣顧問、外交戦略評議会書記を経て、2024年、ペゼシュキアン大統領により外務大臣へ推薦される。
- イラン外務省きっての親日派・知日派として知られる。自身の名前の漢字表記を「新久地」と自称するほか、2022年には駐日大使時代の回顧録「イラン大使」を出版し、自らの駐日大使時代の経験から日本文化を紹介した。
- 駐日大使時代には東日本大震災を経験。イラン政府が提供した缶詰5万個を被災地に届けるため、夫人を伴って自ら仙台市に赴き、夫人はイラン料理の炊き出しも実施した。
- 駐日大使時代から外務省次官時代にわたり、イランで廃れてしまった伝統工芸品である「ラスター彩」を復活させた7代目加藤幸兵衛氏を訪問し、ラスター彩の絵付け体験を行うなど、日イラン文化交流にも意欲的。

Appendix 3 - イランの統治システム

更新：2024年8月21日



ハメネイ最高指導者 (85歳)

(国軍最高司令官) (任期なし)

【統治システムの相互監視・抑止】

- ① 2つの軍機関による競合関係
- ② 憲法擁護評議会 (GC) を軸とした「民選機関」の監視・コントロール。GCは専門家会議選挙も監督。
- ③ 地方における金曜礼拝導師・最高指導者名代と州知事の相互監視・抑止 (最高指導者名代は大学等様々な団体にも配置)。

革命護持機関

最高指導者が主要責任者を直接任命

直轄

任命・罷免

任命・罷免

認証・国会の不信任等を踏まえた罷免

任命(6名)・罷免

任命・罷免

(軍事) 革命ガード
(陸海空軍、航空宇宙軍、コッズ部隊 (国外活動)、バシジ (動員兵)、情報機関、建設部門)

(軍事) 正規軍
(陸海空軍)

競合

治安維持司令部 (警察)
(本年1月7日、過去ヘジャブの取締り、2009年大統領選挙後の抗議活動鎮圧に関与したラードン総司令官任命)

国営放送 (宣伝)

革命諸団体 (経済活動)
(イマーム・レザ-財団、被抑圧者財団、イマーム・ホメイニ命令実施本部 (EIKO) 等)

司法権
エジエイ司法権長 (68歳) (任期5年)
(最高裁長官及び検事総長を任命するほか、司法相を大統領に推薦する権能をもつ。犯罪の発見、訴追、処罰全てを担い、反体制行為等を裁く革命裁判所等の管理運営も行う)

憲法擁護評議会
(12名・任期6年)
ジャンナティ書記 (97歳)

行政権
ペゼシュキアン大統領 (69歳) (任期4年)

立法権 (国会)
カリバーフ国会議長 (63歳) (290名・任期4年)

専門家会議
(88名・任期8年)
ケルマーニ議長 (93歳)

なお、候補者は聖職者

公益評議会
(51名・任期5年) (サーデグ・) ラリジャニ議長 (61歳)
(マクロ政策立案、国会と憲法擁護評議会間の調停等)

国家安全保障最高評議会 (SNSC)
アフマディアン書記兼最高議長：大統領
書記：大統領が任命
メンバー：三権の長、外務大臣、内務大臣、情報大臣、軍統合参謀本部長、軍及び革命防衛隊の司令官

国民の選挙

金曜礼拝導師最高指導者名代

各州知事等

相互監視・抑止

資格審査 選挙結果確認

法案審査

資格審査 選挙結果確認

承認 (司法権長が推薦する6名)

閣僚信任 大統領・閣僚の喚問・不信任

任務：安全保障に関する国内調整

最高指導者を 選出・罷免

